

**わが国経済の現状と見通し（2013年10～12月期GDPを踏まえて）
～わが国経済は、消費増税後、家計部門で弱い動きも～**

足もとのわが国景気は、回復が続いています。すなわち、2月17日に発表された2013年10～12月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.3%（年率+1.0%）と4四半期連続のプラス成長となりました。

内訳をみると、個人消費が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたため5四半期連続で増加したほか、設備投資も、業績の改善を背景に企業の投資マインドが持ち直したため2四半期連続で増加したなど、内需が引き続きGDPの押し上げ要因となりました。一方、外需は、輸出が2四半期ぶりに増加したものの、輸入が輸出を上回る伸びとなったことから、純輸出（輸出-輸入）が2四半期連続でGDPの押し下げに作用しました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2013年10～12月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2013年10～12月期GDPを踏まえて）～

1. 景気の現況

総括：わが国経済は、消費増税後、家計部門で弱い動きも

2. 家計部門

個人消費：駆け込み需要の反動が生じる見込み

住宅投資：年前半は減少するものの、経済政策が下支えする見通し

雇用・所得環境：引き続き持ち直しへ

3. 企業部門

企業活動：底堅く推移する見込み

設備投資：非製造業を中心に増加へ

4. 海外部門

輸出入：輸出入ともに増加基調が持続

5. 政府部門

公共投資：当面は景気を下支え

6. 物価

消費者物価：上昇ペースは鈍化する見通し

2014年2月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 中尾
TEL：059-354-7102
Mail：mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2013年10～12月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%(年率+1.0%)と4四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、個人消費が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に5四半期連続で増加したことに加えて、設備投資も、業績の改善を背景に企業の投資マインドが持ち直したため2四半期連続で増加。ただし、外需は、輸出が2四半期ぶりに増加したものの、輸入が輸出を上回る伸びとなったことから純輸出(輸出-輸入)が2四半期連続でGDPの押し下げに作用。先行きは、消費税率が引き上げられる4月以降、駆け込み需要の反動や実質購買力の低下を背景に、個人消費や住宅投資といった家計部門が景気の下押しに作用する見込み。

2. 家計部門

10～12月期の実質消費支出は、前年比+0.6%と2四半期連続で増加。先行きをみると、4月以降は駆け込み需要の反動や消費税率引き上げによる実質購買力の低下を背景に減少に転じる見通し。

12月の新設住宅着工戸数は、前年比+18.0%と16ヵ月連続の増加。先行きは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動が生じる見通し。

12月の完全失業率は、3.7%と前月から0.3ポイント低下したほか、有効求人倍率(季節調整値)は2ヵ月連続で1倍を超えて推移。先行きの雇用・所得は、米国景気の堅調な回復や円安を背景に輸出の増加が期待できることから、製造業を中心に引き続き持ち直す見通し。

3. 企業部門

12月の鉱工業生産指数は、前月比+0.9%と2ヵ月ぶりの増産。先行きの企業活動は、製造業が米国景気の堅調な回復や円安による輸出環境の改善により回復が続くほか、建設業も2013年度補正予算の経済対策効果により堅調に推移する見通し。

7～9月期の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比+1.5%と4四半期ぶりの増加。今後は、設備の不足感が強まる非製造業を中心に企業の投資意欲は高まる見込み。

4. 海外部門

12月の輸出は、前月比+1.7%と3ヵ月連続で増加。先行きをみると、輸出は、米国景気の堅調な回復や円安を背景に増加基調が続く見通し。

5. 政府部門

1月の公共工事請負金額は、前年比+28.8%と10ヵ月連続で増加。先行きも、2013年度補正予算における経済対策の効果により景気を下支えする見込み。

6. 物価

12月の消費者物価指数は、前年比+1.3%と7ヵ月連続の上昇。先行きは、消費税率引き上げが消費者物価指数の上昇に作用するものの、円安によるエネルギー価格の上昇が一巡することなどから、上昇ペースは鈍化する見通し。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2013年10～12月期GDPを踏まえて)～

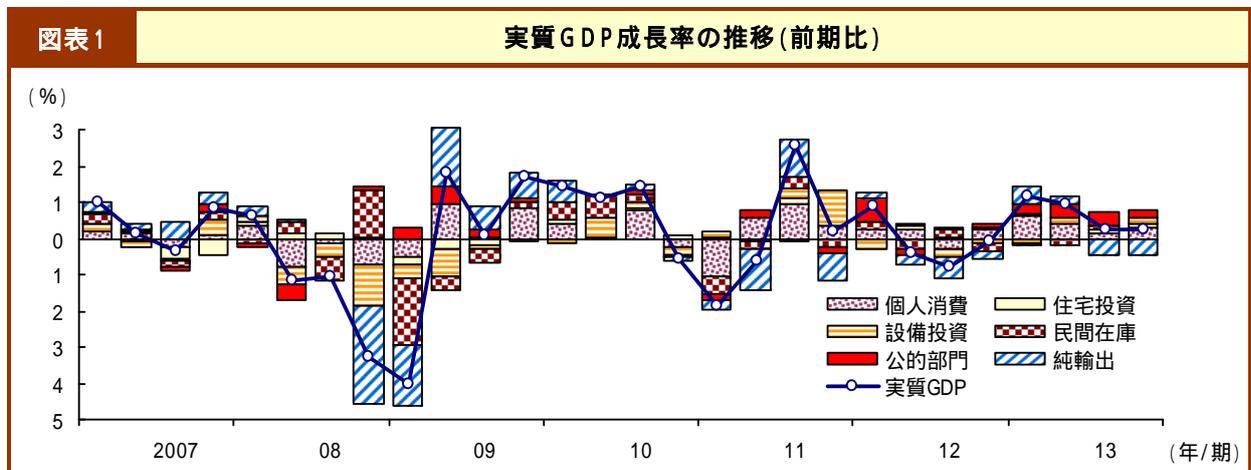
1. 景気の現況

総括: わが国経済は、消費増税後、家計部門で弱い動きも

- 2月17日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%(年率+1.0%)と4四半期連続のプラス成長。
- 需要項目別にみると、国内需要(前期比+0.8%)は、個人消費(同+0.5%)が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に5四半期連続で増加したほか、設備投資(同+1.3%)も業績の改善を背景に企業の投資マインドが持ち直したため2四半期連続で増加。一方、純輸出(前期比寄与度0.5%)は、輸出(前期比+0.4%)が2四半期ぶりに増加したものの、輸入(同+3.5%)が輸出を上回る伸びとなったため、2四半期連続でGDPの押し下げに作用。
- 足もとの景気動向について、『景気ウォッチャー調査』の現状判断D.I.をみると(図表2)、1月は前月比1.0ポイントと3ヵ月ぶりの低下。ただし、水準は54.7となり、12ヵ月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。分野別にみると、家計動向(前月比0.9ポイント)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたものの、正月休み後に飲食などの売上が低調となったことから悪化したほか、企業動向(同2.7ポイント)も、生産や受注の増加に一服感がみられたため低下。一方、雇用(同+1.7ポイント)は、住宅建設や公共工事の増加による人手確保の動きから上昇。次いで、先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、1月は前月比5.7ポイントの49.0となり、「横ばい」を示す50を14ヵ月ぶりに下回る結果に。分野別にみると、家計動向、企業動向、雇用すべてが消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に対する懸念から悪化。

見通し

- 先行きを展望すると、今後のわが国景気は、消費増税後、家計部門で弱い動きがみられる見通し。すなわち、消費税率が引き上げられる4月以降は、駆け込み需要の反動や実質購買力の低下を背景に、個人消費や住宅購入といった家計部門が景気の下押しに作用する見込み。
- ただし、2013年度補正予算における経済対策のほか、堅調な米国景気や円安を背景とする輸出の増加が下支え役となり、景気的大幅な落ち込みは回避される見通し。もっとも、円安により輸出競争力は改善するものの、過去の円高局面で企業の海外生産が進んだことから、円安のもとでも輸出数量が伸び悩む可能性があり、外需の景気けん引は力強さに欠ける懸念も。



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

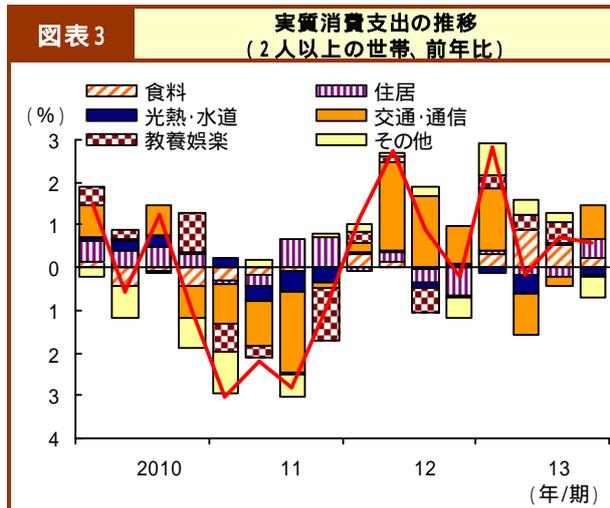
2. 家計部門

個人消費：駆け込み需要の反動が生じる見込み

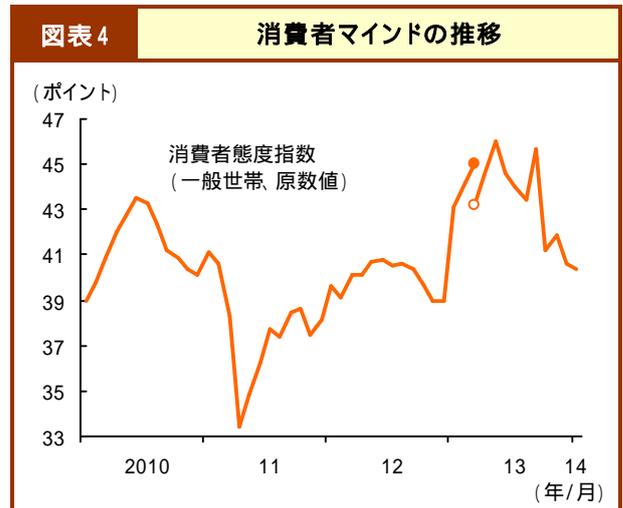
- 個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』をみると(図表3)、10～12月期の実質消費支出(2人以上の世帯)は前年比+0.6%と2四半期連続の増加。費目別にみると、自動車など交通・通信(同+6.1%)やリフォームなど住居(同+6.4%)がともに3四半期ぶりに増加。
- こうしたなか、消費者マインドの方向感を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表4)、1月は40.4と前月より0.2ポイントの悪化。この背景として、消費税率引き上げ後に耐久消費財を買い控えようとする心理が強まったことが指摘可能。
- 次に、個人消費を販売側の統計からみると(図表5)、12月の百貨店売上高は、冬季賞与が増加したため高額商品の売れ行きが好調だったことなどから、前年比+1.7%と2ヵ月連続の増加。一方、12月のチェーンストア売上高は野菜の相場高により食料品の売上が増加したものの、前半半まで気温が高めに推移したため衣料品の売れ行きが低調となり、同-0.8%と5ヵ月ぶりの減少。1月の乗用車新車販売台数は(図表6)、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたため同+30.6%と5ヵ月連続の増加。

見通し

- 今後を展望すると、個人消費は消費税率が引き上げられる4月に減少に転じる見込み。すなわち、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が生じると見込まれること、消費税率引き上げにより実質購買力が低下すること、の2点が個人消費の下押しに作用する見通し。
- ただし、2014年春闘において賃金引き上げ機運が高まっており、所得環境の持ち直しが強まることで個人消費の大幅な減少は回避される可能性も。



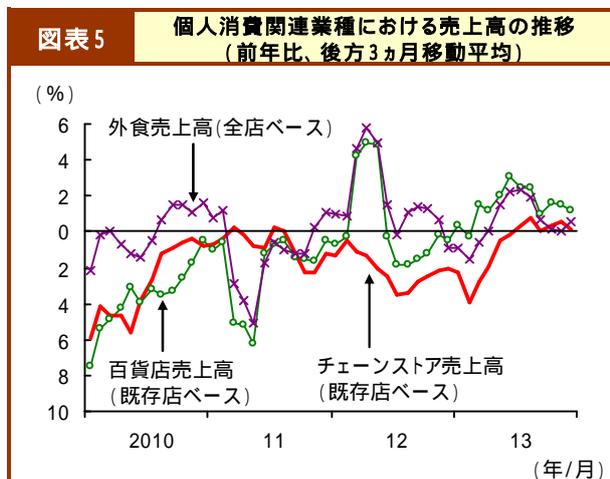
(資料)総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」



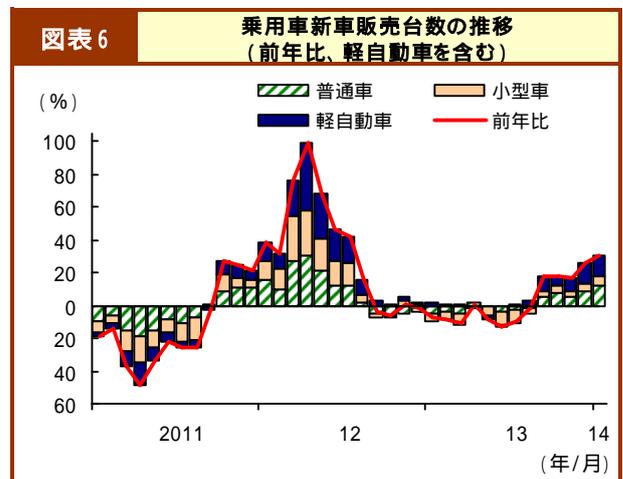
(資料)内閣府「消費動向調査」

(注1)消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4指標から構成。

(注2)2013年4月から郵送方式による調査に変更。2013年3月の白抜きは、新方式により試験調査した指数。



(資料)日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本フードサービス協会



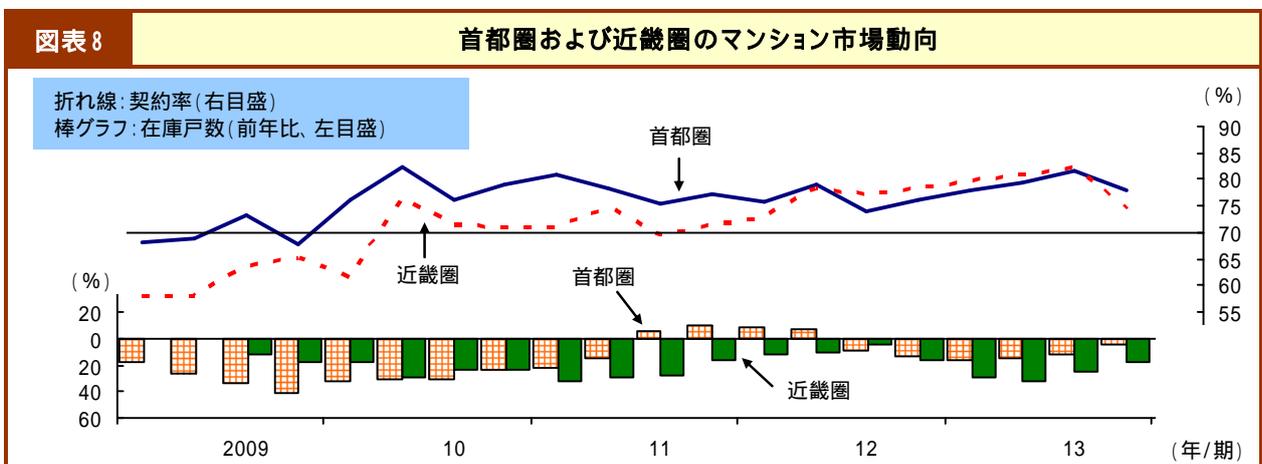
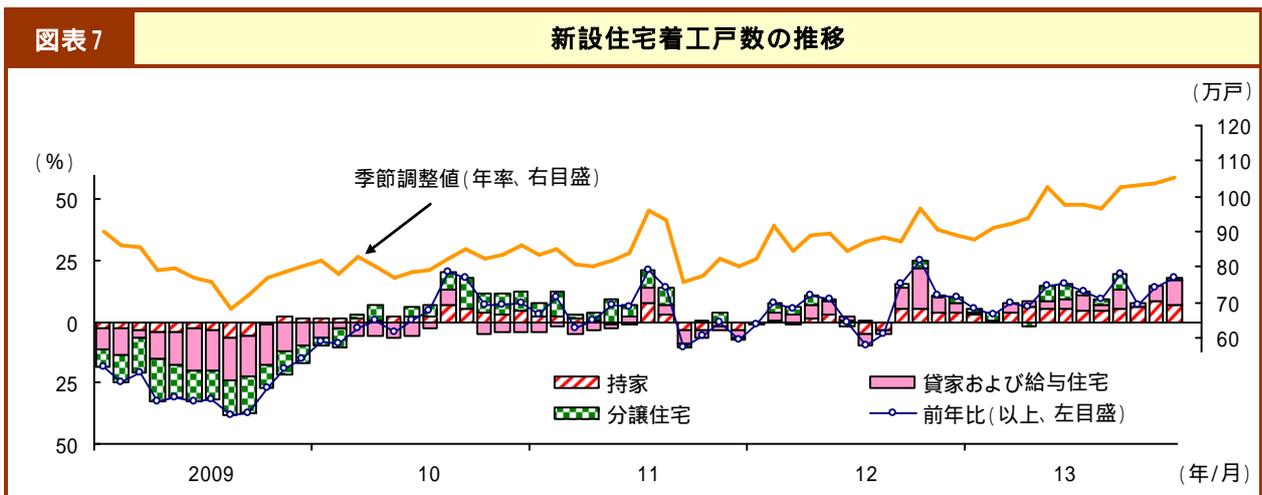
(資料)日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会

住宅投資：年前半は減少するものの、経済政策が下支えする見通し

- 住宅投資の指標として新設住宅着工戸数をみると(図表7)、12月は前年比+18.0%と16ヵ月連続の増加。さらに、水準をみても、季節調整済年率値は105.5万戸と4ヵ月連続で100万戸を超える水準に。この背景には、契約から着工までにズレが生じることから、住宅の引渡しに2014年4月以降でも5%の現行税率が適用される契約期限である9月末までに契約された案件が依然として着工の押し上げに寄与していることが指摘可能。利用関係別では、持家(前年比+19.1%)や貸家(同+29.8%)が引き続き増加したほか、分譲住宅(同+2.1%)も3ヵ月ぶりの増加に。
- こうしたもと、マンション市場動向を確認すると(図表8)、12月の首都圏マンション契約率は、76.1%と11ヵ月連続で好不調の目安となる70%を上回って推移。この背景として、株高による資産効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要など、消費者のマンション購入意欲が高まっていることが指摘可能。他方、12月の近畿圏マンション契約率は69.9%となり、22ヵ月ぶりに好不調の目安となる70%を下回る水準に。こうしたもと、12月末の在庫戸数は、首都圏が前年比4.8%、近畿圏が同18.0%と減少が持続。

見通し

- 先行きの住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が生じるとみられるため、年前半は減少が続く見通し。
- ただし、反動減への対応策として、2013年末の終了を予定していた住宅ローン減税を2014年から2017年まで3年間延長するほか、所得税から税額控除できる最大控除額を拡充させるといった対策が講じられること、2月6日に成立した2013年度補正予算において、4月以降に住宅を購入する人への負担軽減策として「すまい給付金」の支給が盛り込まれていること、の2点が挙げられ、住宅投資の落ち込みはある程度抑制される可能性が大。
- 続いて、今後のマンション市場動向を展望すると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動によりマンション需要は弱含む可能性が高いものの、前述の経済対策がマンション購入意欲を下支えする見通し。

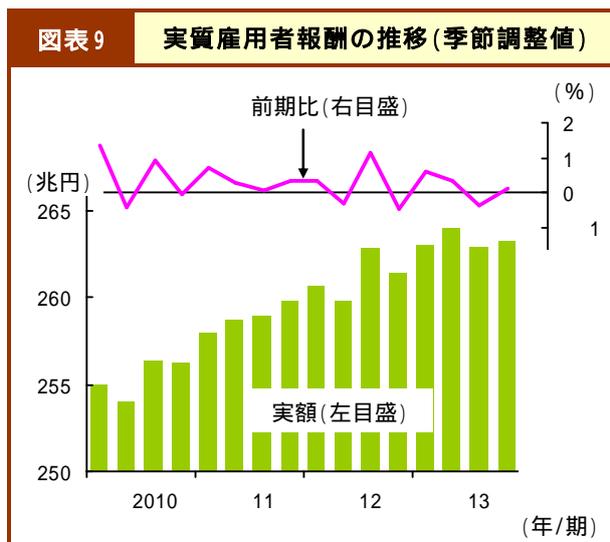


雇用・所得環境：引き続き持ち直しへ

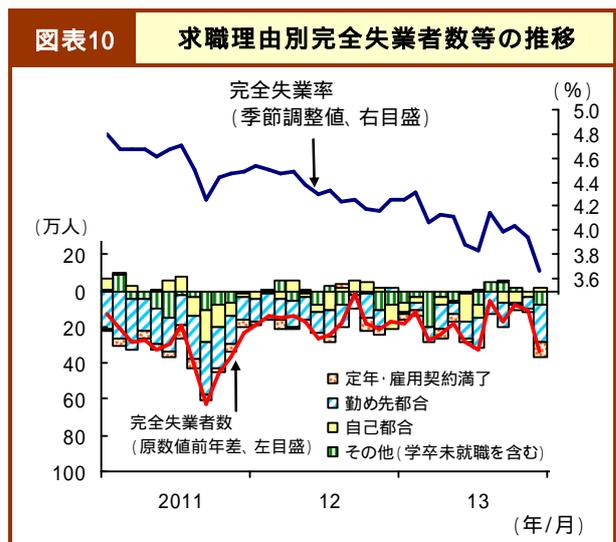
- 『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬は(図表9)、10～12月期が前期比+0.1%と2四半期ぶりの増加。企業業績の改善を背景とする冬季賞与の増加が指摘可能。
- 労働需給の動向について『労働力調査』をみると(図表10)、12月の完全失業率(季節調整値)は3.7%と前月から0.3ポイントの低下。さらに、12月の完全失業者数も前年差34万人となり、減少幅が11月(前年差11万人)から拡大。失業者数の内訳について、仕事を探し始めた理由別に分類すると、企業の生産活動の回復などを背景として、「勤め先都合による離職(同20万人)」が12ヵ月連続で減少したほか、求職を始めた専業主婦などを含む「その他(9万人)」も減少。
- 次に、『一般職業紹介状況』をみると(図表11)、12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.03ポイントの改善となる1.03倍と、2ヵ月連続で1倍を超えて推移しており、雇用環境は堅調に改善している状況。求職者数(前月比1.6%)が減少したことに加えて、景気の回復を背景に求人数(同+1.3%)が増加。さらに、12月の新規求人数(季節調整値)は前月比+2.8%と、企業の採用意欲の持ち直しがみられる結果に。
- こうした雇用環境のもと、所得環境について『毎月勤労統計』の現金給与総額(名目ベース)を確認すると(図表12)、10～12月期は前年比+0.4%と2四半期ぶりに増加。内訳をみると、企業業績の改善を背景に冬季賞与が増加したため、特別給与(前年比+1.8%)が現金給与総額を押し上げたほか、所定外の労働時間分に対応する所定外給与(同+6.3%)も増加。

見通し

- 今後の雇用・所得動向は、引き続き持ち直し見通し。雇用環境は、米国景気の堅調な回復などを背景に輸出の増加が期待できる製造業などで労働力需要が高まる見込み。さらに、所得環境も、2014年春闘の経営者側の基本方針となる「経営労働政策委員会報告」において、「業績が好調な企業は、賃金の引き上げについて、ここ数年と異なる対応も選択肢となりうる」と6年ぶりにベースアップを容認しており、賃上げムードが広がる可能性あり。

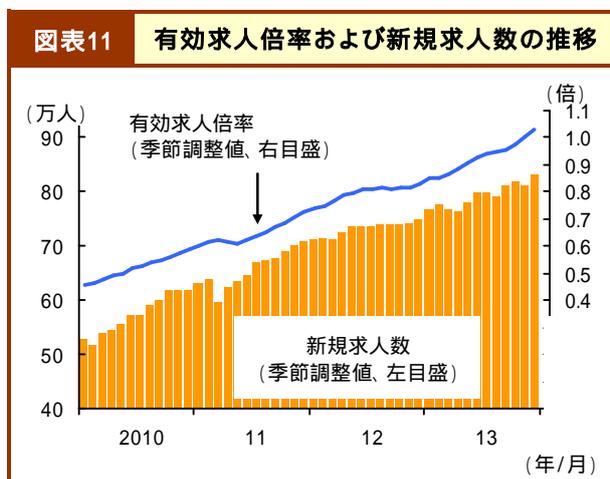


(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

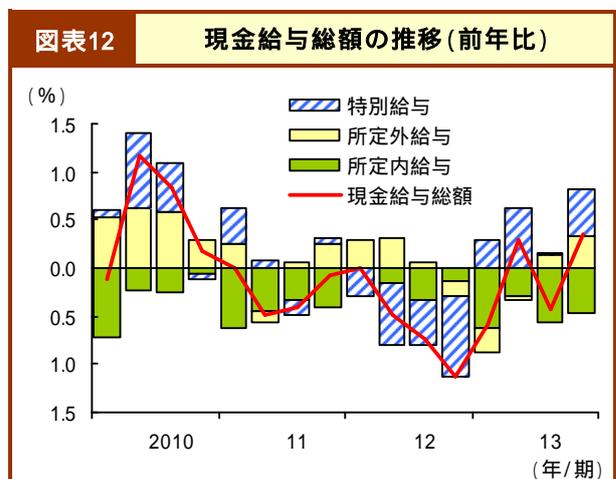


(資料)総務省「労働力調査」

(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月～8月については、補完推計値をもとに算出。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

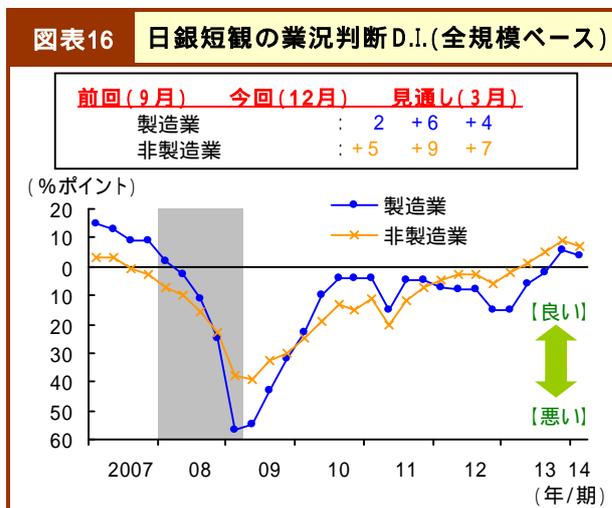
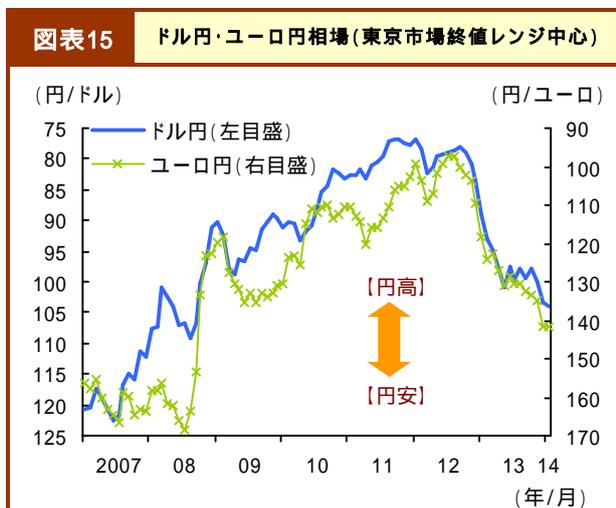
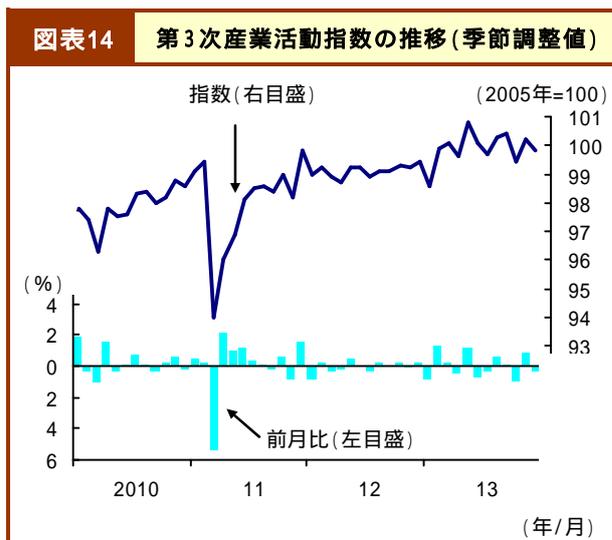
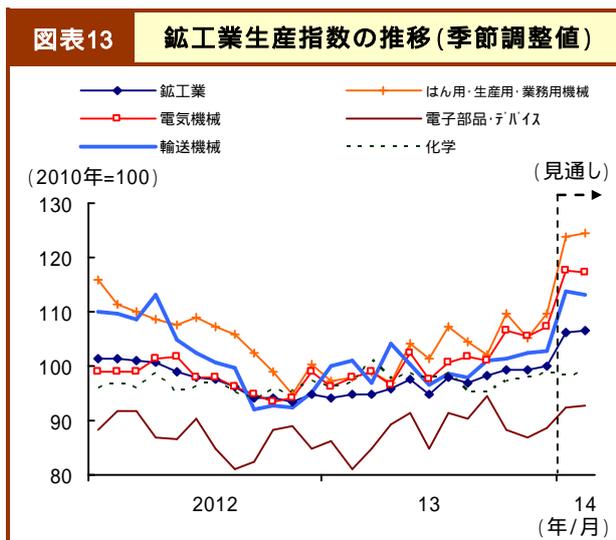
3. 企業部門

企業活動:底堅く推移する見込み

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表 13)、12月は前月比+0.9%と2ヵ月ぶりの増産。業種別では、数値制御ロボットや機械プレスなどはん用・生産用・業務用機械工業(同+4.0%)がプラスに寄与したほか、需要が好調なスマートフォンやタブレット端末向けの液晶など電子部品・デバイス工業(同+1.7%)も増産となるなど、幅広い業種でプラスに。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 14)、12月は前月比-0.4%と2ヵ月ぶりの低下。業種別では、衣料品や食料品の販売が低調だった卸売業、小売業(同-1.2%)が低下したほか、運輸業、郵便業(同-1.2%)も行楽客の減少により高速道路の利用が少なかったためマイナスに。一方、情報通信業(同+1.4%)は、パソコンのソフトウェアの更新など企業の情報システム投資が堅調だったことからプラス。

見通し

- まず、製造業の先行きを展望すると、米国景気の堅調な回復や円安を背景とした輸出環境の改善などを受けて企業の生産活動は回復が続く見通し。ここで、ドル円・ユーロ円相場をみると(図表 15)、足もと1ドル=100円台、1ユーロ=140円台で推移しており円安基調が持続。ちなみに、12月の『製造工業生産予測調査』を確認すると(前掲図表 13)、1月は前月比+6.1%と2ヵ月連続の増産が見込まれているほか、2月も同+0.3%の増産計画となっており、生産の回復基調は続く見通し。
- 次に、非製造業の先行きをみると、2013年度補正予算における経済対策の公共工事を背景に建設業など関連業種の業況が堅調に推移する見込み。一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、小売業といった業種の企業活動が弱含む恐れも。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の業況判断D.I.をみると(図表 16)、製造業、非製造業の3月予測値はそれぞれ+4%ポイント、+7%ポイントと、ともに12月調査対比-2ポイントながら、プラスを維持しており企業の景況感は底堅く推移する見込み。

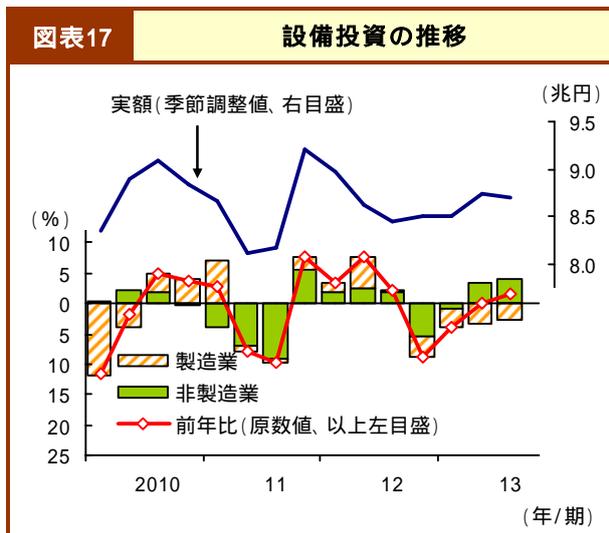


設備投資：非製造業を中心に増加へ

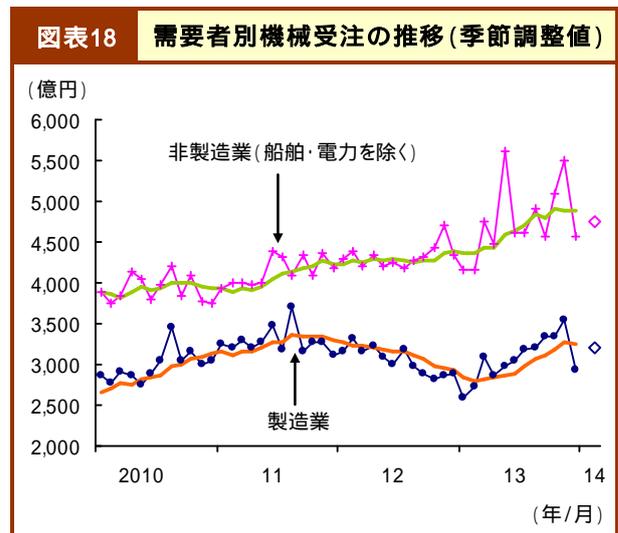
- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、7～9月期の設備投資は前年比+1.5%と4四半期ぶりのプラスとなり、企業の投資に対する慎重姿勢が緩和しつつあることを示唆する結果。ただし、水準(ソフトウェアを除く、8.7兆円)でみると、ピークであった2006年10～12月期(13.8兆円)の6割程度にとどまっており、リーマン・ショック以降、低水準が持続。業種別にみると、製造業(前年比-6.7%)は電気機械や情報通信機械などがマイナスとなり4四半期連続で減少したものの、非製造業(同+6.6%)は建設業や卸売業、小売業などがプラスとなり2四半期連続で増加。

見通し

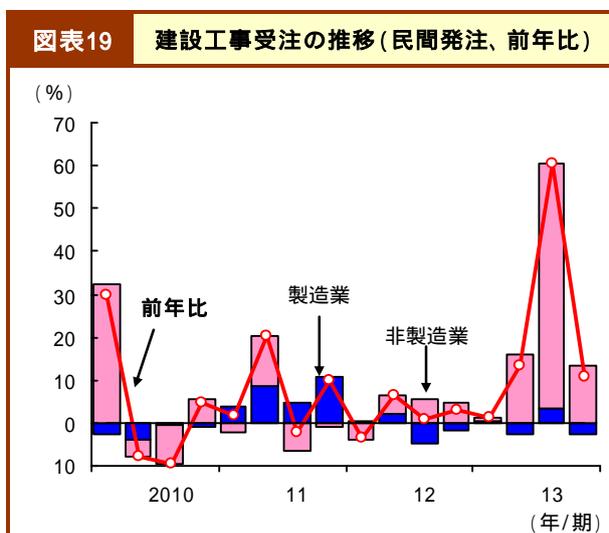
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、12月の民需(船舶・電力を除く)は前月比15.7%と3ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、製造業(同-17.3%)は、前月に大型案件があったパルプ・紙・紙加工品で大幅に落ち込むなど2ヵ月ぶりに減少したほか、非製造業(同-17.2%)も金融業・保険業などで減少したことから3ヵ月ぶりの減少。こうしたもと、1～3期見通しを確認すると、製造業は前期比-1.8%と4四半期ぶりの減少となることが見込まれているほか、ウエイトの大きい非製造業も同-5.9%と減少する見通し。
- 一方、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、10～12月期の民間建設工事受注は前年比+10.7%と7四半期連続の増加。発注者別では、製造業(同-12.4%)が2四半期ぶりに減少したものの、非製造業(同+17.1%)が7四半期連続で増加。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の生産・営業用設備判断D.I.をみると(図表 20)、製造業の3月予測値は+5%ポイントと過剰超ながら、2008年6月調査以来の水準まで低下する見込み。さらに、非製造業の3月予測値は-4%ポイントと不足超幅が拡大する見込みとなっており、企業の投資に対する慎重姿勢は緩和に向かう見通し。



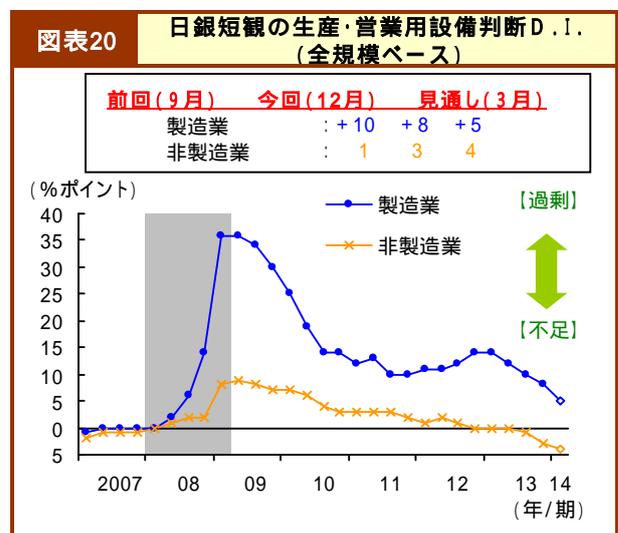
(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)季節調整値はソフトウェアを除く値。



(資料)内閣府「機械受注統計」
(注1)太線は後方6ヵ月移動平均
(注2)は2014年1～3月見通しの月平均値。



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」



(資料)日本銀行「日銀短観」
(注)シャドー部分は景気後退期、は2013年12月時点の予測値。

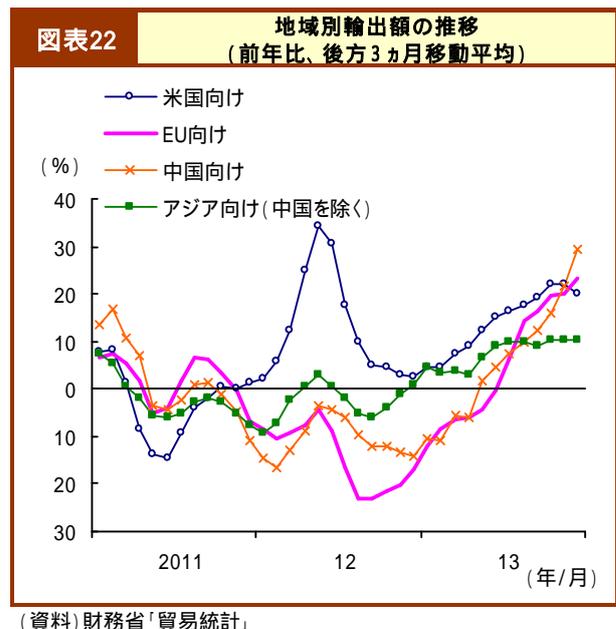
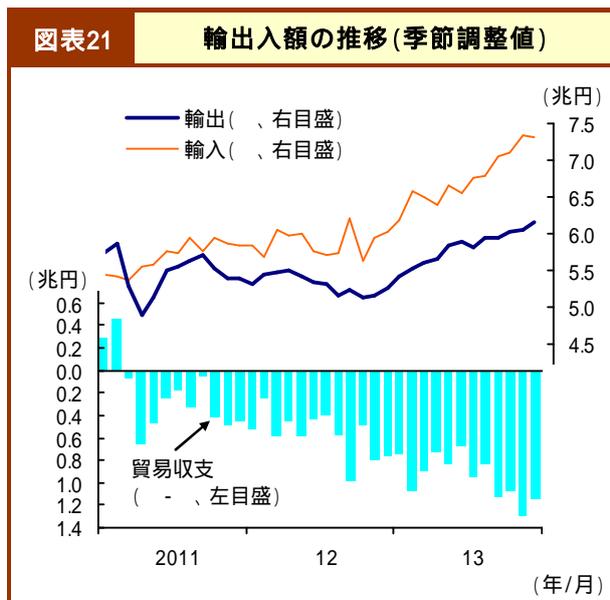
4. 海外部門

輸出入: 輸出入ともに増加基調が持続

- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表21)、12月の輸出額は前月比+1.7%と3ヵ月連続の増加となった一方、輸入は同-0.6%と6ヵ月ぶりに減少。こうしたもと、貿易収支は1.15兆円と34ヵ月連続の貿易赤字に。
- 12月の輸出動向を地域別にみると(図表22)、堅調な景気回復が続いている米国向け(前年比+13.0%)が12ヵ月連続で増加したほか、中国向け(同+34.4%)も引き続き増加。さらに、EU向け(同+23.1%)も7ヵ月連続のプラス。次いで、商品別にみると、輸送用機器(同+17.1%)や一般機械(同+17.3%)がともに8ヵ月連続で増加。
- 次に、12月の輸入動向を商品別にみると、円安により輸入価格が上昇するなか、原発の代替で稼働している火力発電所向けの液化天然ガスなどの鉱物性燃料(前年比+24.2%)が3ヵ月連続で増加したほか、通信機・半導体等電子部品を含む電気機器(同+35.7%)も増加が持続。

見通し

- 先行きの輸出は、米国景気の堅調な回復などを背景に増加傾向が続く見通し。ここで、IMFが1月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表23)、新興国は2014年が前年比+5.1%、2015年が同+5.4%のプラス成長となり、堅調な伸びを維持するとみられるほか、先進国も2015年には2.3%まで持ち直す見通しとなっていることから、外需の拡大が輸出の押し上げ要因になると判断。ただし、米国の量的緩和策の縮小により新興国経済を支えてきた投資マネーが流出し、新興国景気が減速するとの懸念も。
- 一方、輸入は、円安により輸入価格が押し上げられることに加えて、米国や韓国をはじめとする外国企業の多機能型携帯電話の輸入も増加が続くとみられるなど、増加基調で推移する見込み。このため、輸出増加に伴う貿易赤字の縮小は限定的であるとみられ、赤字の状態が持続するものと判断。



図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本
2012年	3.1	1.4	4.9	2.8	0.7	0.9	0.0	2.5	7.7	6.2	1.0	1.4
2013年	3.0	1.3	4.7	1.9	0.4	0.5	0.2	1.8	7.7	5.0	2.3	1.7
2014年	3.7	2.2	5.1	2.8	1.0	1.6	0.9	0.6	7.5	5.1	2.3	1.7
2015年	3.9	2.3	5.4	3.0	1.4	1.4	1.5	1.1	7.3	5.6	2.8	1.0

(資料)IMF「世界経済見通し」
(注)2014年、2015年はIMFの成長率見通し(2014年1月時点)。

5. 政府部門

公共投資: 当面は景気を下支え

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表 24)、10~12 月期は 24.2 兆円となり、前期比 + 2.3%と5 四半期連続のプラス。ただし、2012 年度補正予算における緊急経済対策の効果が一巡しつつあるため、増加幅は7~9 月期(同 + 7.2%)から縮小。

見通し

- 先行きの公共投資は、2013 年度補正予算における経済対策の効果が期待できるため、当面は景気の下支えに作用する見込み。ここで、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表 25)、1 月は前年比 + 28.8%とプラスで推移。発注者別では、国(同 + 15.4%)、地方自治体(同 + 20.4%)ともに増加。

6. 物価

消費者物価: 上昇ペースは鈍化する見通し

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表 26)、12 月は前年比 + 1.3%と7 ヵ月連続の上昇。費目別では、電気料金の上昇を背景に光熱・水道(同 + 5.5%)が引き続きプラスとなったことに加えて、ガソリンを含む交通・通信(同 + 2.1%)も上昇。さらに、家具・家事用品(同 + 0.3%)がプラスに転じたほか、教養娯楽(同 + 1.6%)も前月からプラス幅が拡大。

見通し

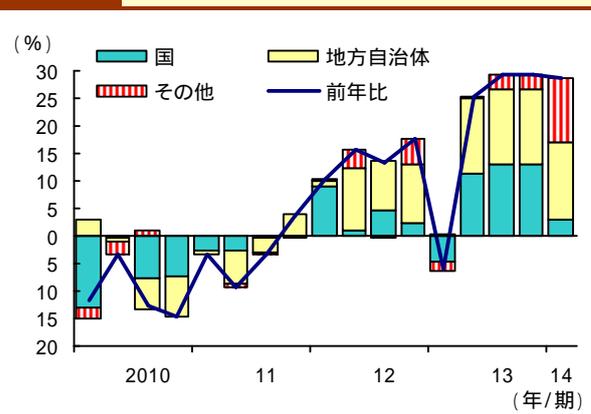
- 先行きの消費者物価は、上昇ペースは鈍化する見通し。すなわち、消費税率が引き上げられることで消費者物価指数は上昇する一方、円安による輸入価格の上昇を背景としたガソリンや電気代などエネルギー価格の上昇が一巡すると考えられることから、緩やかな上昇にとどまる見込み。
- 日本銀行は、デフレ脱却の目安となる2%の物価上昇目標を2年程度で達成するために、大胆な金融緩和策の実施を継続していく方針。また、消費税率引き上げ後の景気悪化などを背景とした需給ギャップの悪化による物価低下が懸念されるなか、追加の金融緩和も実施される可能性がある状況。

図表24 実質公共投資額の推移(季節調整済年率値)



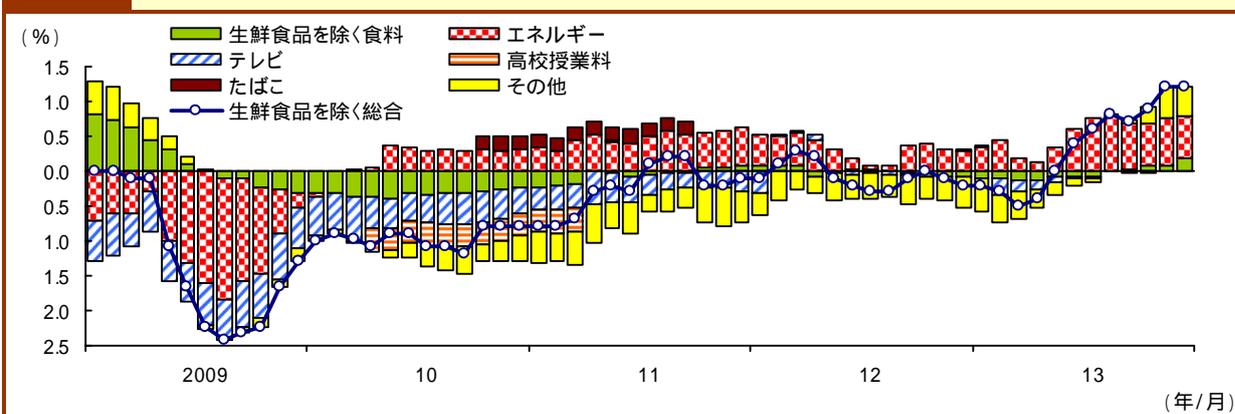
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」
(注) 2014年1~3月期は、1月の数値。

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

以上